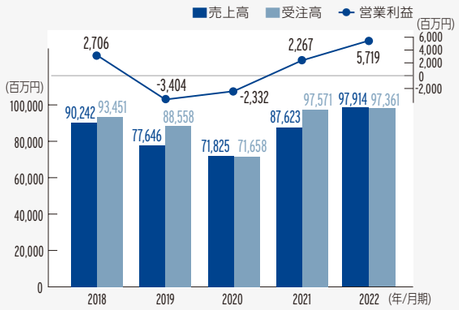
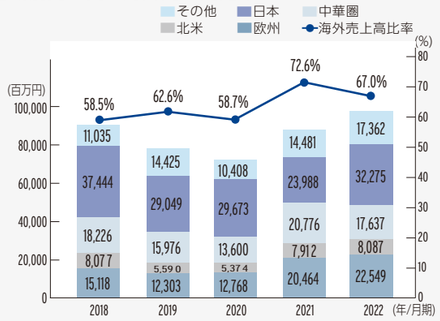
財務ハイライト

●売上高と受注高、営業利益



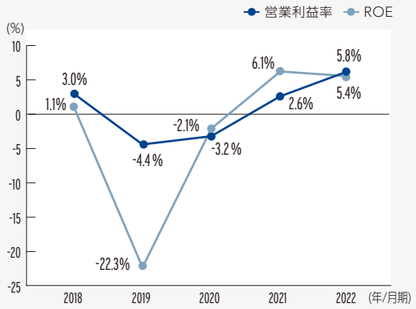
2023年3月期の受注高は前期同様に過去5年での最高水準を維持しており、前年とほぼ同等水準である973億円となりました。また売上高は前期の好調な受注高を反映し増加しており、同11.7%増加の979億円となりました。その結果、営業損益は前年度比34億円改善し57億円となりました。

●地域別売上高と海外売上高比率



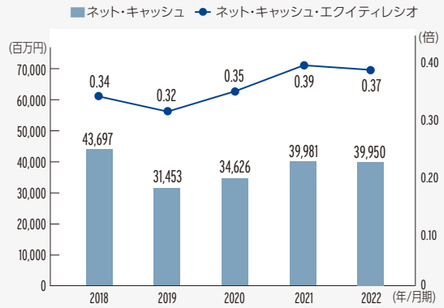
2023年3月期の売上高を地域別にみると、日本は前期に増加に転じた受注の好調さが今期も継続し売上は35%増加の322億円となりました。海外では、中華圏以外の地域の売上はすべて増加しており、欧州は10%増、北米は2%増、その他地域は20%増となりました。一方中華圏はゼロコロナ政策を2022年12月まで継続した影響がでて15%減となりました。2023年3月期の海外売上比率は日本地域が好調であったため5.6pt減少し、67.0%となりました。

●営業利益率とROE



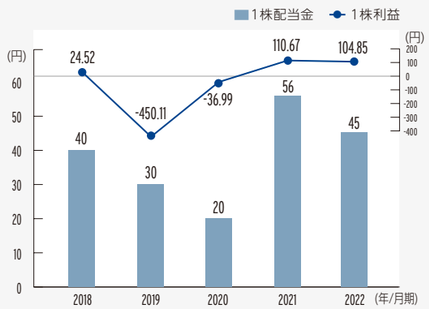
2023年3月期の営業利益率は5.8%で、売上数量の増加や操業度の改善、為替が円安方向に変動したことなどの好影響を受け前期比で3.2pt良化しました。一方で、前期は事業所統合の過程で固定資産売却益を計上していましたが、当期は大きな特別利益の発生がないため、ROE(親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本)は前期比で0.7pt低下し、5.4%となりました。

●ネット・キャッシュとネット・キャッシュ・エクイティレシオ



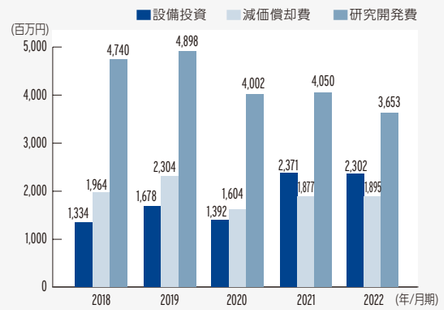
2023年3月期のネット・キャッシュは399億円(現預金476億円+有価証券157億円-有利子負債106億円-契約負債127億円)であり、前期と同等でした。ネット・キャッシュ・エクイティレシオは前期から0.02pt低下の0.37倍となりました。(注:2023年版からネット・キャッシュの控除項目に契約負債を追加し、過年度分も含めて再計算しております)

●1株利益と1株配当金



2023年3月期の1株当たり当期利益は、営業利益段階では増収となりましたが固定資産売却益の減少により前期が110.67円に対し、当期は104.85円へ減少しました。2023年3月期の1株当たり配当金は45円(内、中間配当金は15円)で配当総額は24億円でしたが、2023年5月より15億円を上限とした自社株買いを開始し、株主還元の充実に努めております。

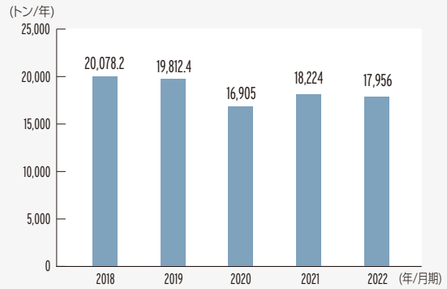
●設備投資、減価償却費、研究開発費



2023年3月期の設備投資額は2,302百万円(売上高比率 2.4%)となりました。前年同期比では、前年には事業所統合に伴う投資が含まれていることが影響し2.9%減少しました。一方減価償却費は1,895百万円で前年同期より18百万円増加しました。研究開発費は前年同期より397百万円減少し3,653百万円となりました。

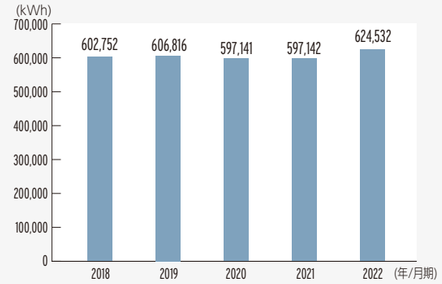
非財務ハイライト

●CO_2排出量の推移



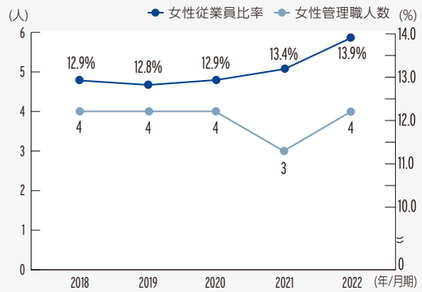
2023年3月期のScope1および2(ロケーション基準)のCO_2排出量は、前期比1.5%減少の 17,956トン/年(ロケーション基準)となりました。当該年度において、拠点の統廃合や各拠点でのLED照明設備などの環境負荷の低減に努めた結果と捉えており、今後も2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでまいります。

●再生可能エネルギー発電量の推移



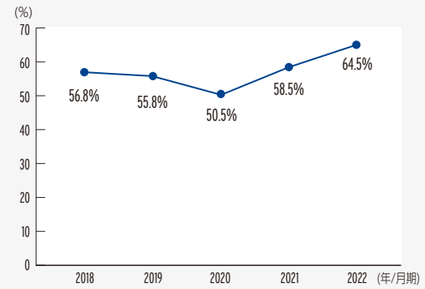
2023年3月期の再生可能エネルギー発電量は、前期比4.6%増加の 62.4万kWhとなりました。当該年度において、MBOドイツ工場に117kW/h太陽光発電設備を設置しております。また、2023年4月には、MBOポルトガル工場へも590kw/hの設備を導入しており、再生可能エネルギーの促進を進めてまいります。

●女性従業員比率と女性管理職人数(単体)



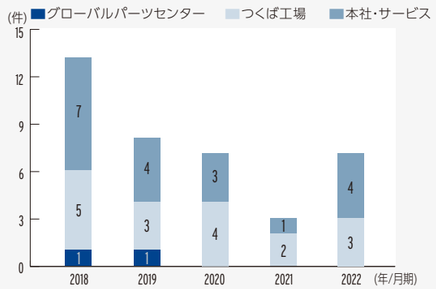
2023年3月期の単体従業員数は1,085名でした。そのうち、女性従業員は148名、全体に占める割合は13.9%で前期に比べ0.5pt改善しました。なお、管理職246名のうち、女性管理職は1名増加の4名となりました。

●過去5年間の年休取得率(単体)



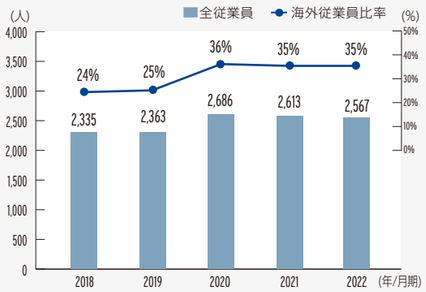
2023年3月期の単体年休取得率は64.5%となり、前期の58.5%から更に6.0pt改善し、2年連続で上昇しています。時間単位での休暇取得が浸透してきことにより、効率的に休暇を取得する人が増えたことで、休暇を取得しやすい環境の整備が進んだものと考えられます。

●労働災害件数(単体)



2023年3月期の労働災害件数は7件です。直近5年では2022年3月期までは減少傾向にありましたが、2023年3月期は前年度対比で4件増加しています。

●従業員数および海外従業員比率



2023年3月期の従業員数は2,567名で海外従業員比率は35%でした。M&Aの影響により2021年3月期に増加しています。

過去10年間の財務指標推移

				2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3（年 / 月期）
業績	売上高	日本	百万円	34,893	35,430	40,294	34,379	38,594	37,444	29,049	29,673	23,988	**32,275**
		北米	百万円	9,518	11,786	12,758	10,124	8,858	8,077	5,890	5,374	7,912	**8,087**
		欧州	百万円	14,279	16,491	17,461	16,820	16,019	15,188	12,303	12,768	20,464	**22,549**
		中華圏	百万円	21,098	15,477	12,715	7,233	12,929	18,226	15,976	13,600	20,776	**17,637**
		その他	百万円	12,048	12,073	12,096	18,060	17,767	11,305	14,425	10,408	14,481	**17,362**
		合計	百万円	91,836	91,257	95,324	86,618	94,168	90,242	77,646	71,825	87,623	**97,914**
	売上原価		百万円	61,028	59,190	62,564	59,139	64,882	61,966	55,396	51,473	59,595	**64,173**
	売上総利益		百万円	30,847	32,091	32,780	27,483	29,289	28,279	22,249	20,351	28,027	**33,740**
	販売費および一般管理費		百万円	22,374	25,601	26,167	25,771	25,556	25,573	25,654	22,684	25,759	**28,020**
	営業利益		百万円	8,473	6,489	6,612	1,712	3,732	2,706	△ 3,404	△ 2,332	2,267	**5,719**
	経常利益		百万円	10,098	7,841	6,508	1,430	4,420	2,502	△ 3,480	△ 1,149	3,408	**6,611**
	税金等調整前当期利益		百万円	10,070	8,121	6,293	824	4,152	2,458	△ 21,176	△ 1,522	6,990	**6,604**
	親会社に帰属する当期純利益		百万円	13,657	7,569	6,522	657	3,074	1,427	△ 25,473	△ 2,068	6,158	**5,716**
	1 株当たり当期純利益		円	220.39	122.16	105.26	10.94	52.81	24.52	△ 450.11	△ 36.99	110.67	**104.85**
	連結子会社数		社	14	17	18	18	18	19	18	25	24	**24**
	（内　持分法適用関連会社）		社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**
収益性	売上高総利益率		%	33.6	35.2	34.4	31.7	31.1	31.3	28.7	28.3	32.0	**34.5**
	売上高営業利益率		%	9.2	7.1	6.9	2.0	4.0	3.0	△ 4.4	△ 3.2	2.6	**5.8**
	自己資本当期純利益率		%	11.4	5.8	4.8	0.5	2.3	1.1	△ 22.3	△ 2.1	6.1	**5.4**
受注の状況	受注高		百万円	96,334	91,554	91,695	89,620	88,371	93,451	88,558	71,658	97,571	**97,361**
	受注残高		百万円	37,712	40,069	36,113	38,311	32,699	36,709	46,174	46,794	58,639	**59,592**
財政状態	総資産		百万円	172,407	184,622	188,173	180,100	181,199	167,370	135,697	144,443	157,081	**165,523**
	純資産		百万円	125,686	135,128	135,890	131,386	132,451	130,184	97,979	97,736	103,382	**107,133**
	有利子負債		百万円	11,614	10,260	10,065	10,048	10,198	39	34	11,312	11,207	**10,615**
	自己資本比率		%	72.9	73.2	72.2	73.0	73.1	77.7	72.2	67.6	65.8	**64.6**
	1 株当たり純資産		円	2,028.31	2,180.73	2,192.83	2,256.47	2,274.80	2,234.61	1,750.80	1,746.55	1,894.34	**1,961.88**
配当の状況	1 株当たり配当金		円	15	30	40	40	40	40	30	20	56	**45**
	配当金総額		百万円	928	1,858	2,478	2,440	2,329	2,329	1,681	1,122	3,087	**2,464**
	配当性向		%	6.8	24.6	38.0	365.6	75.7	163.1	–	–	50.6	**42.9**
	純資産配当率		%	0.8	1.4	1.8	1.8	1.8	1.8	1.5	1.1	3.1	**2.3**
設備投資等	設備投資額		百万円	1,367	2,116	3,126	1,455	1,201	1,334	1,678	1,392	2,371	**2,302**
	減価償却費		百万円	2,171	1,859	2,026	2,132	1,888	1,964	2,304	1,604	1,877	**1,895**
	研究開発費		百万円	4,184	5,123	4,974	4,884	4,784	4,740	4,898	4,002	4,050	**3,653**
	売上高研究開発費率		%	4.6	5.6	5.2	5.6	5.1	5.3	6.3	5.6	4.6	**3.7**
	従業員数（連結）		人	1,784	2,106	2,189	2,195	2,227	2,335	2,363	2,686	2,613	**2,567**
	人件費		百万円	16,972	19,796	20,495	20,317	20,245	20,908	20,386	20,199	22,122	**23,246**
キャッシュ・フロー	営業活動による CF		百万円	13,430	7,483	11,935	△ 793	6,091	112	1,807	8,174	9,281	**4,475**
	投資活動による CF		百万円	△ 7,086	△ 8,684	△ 1,352	4,261	295	△ 449	△ 3,569	△ 2,220	△ 1,379	**△ 526**
	財務活動による CF		百万円	8,820	△ 2,529	△ 2,778	△ 7,669	△ 2,340	△ 12,789	△ 5,057	9,288	△ 2,940	**△ 4,077**
	現金及び現金同等物期末残高		百万円	54,392	51,556	59,140	54,652	58,826	45,673	38,587	54,321	60,321	**60,945**

2023年3月期の経営概況

2023年3月期の事業環境は、新型コロナウイルス感染症との共存による経済活動の正常化が進み景気回復が継続しました。一方、地政学リスクの長期化によるエネルギーコストの高止まりや需要回復に伴う半導体をはじめとする部品の供給不足に加え、各国の金融引き締めに起因する為替の変動などもあり、依然として先行き不透明な状況となりました。

印刷機械の市場動向は、日本においてはエネルギーや印刷資材の価格上昇に加え人手不足の影響を受け、生産性向上や効率化などの合理化投資を進める動きが続いております。ROI（投資収益率）提案を軸とした「advance（アドバンス）」シリーズの販売促進効果により枚葉印刷機を中心に受注が好調で売上高の増加につながりました。また、PE（プリンテッド・エレクトロニクス）事業でも半導体製造装置関連が好調で、売上高が増加しました。北米においては昨年来の回復傾向が続き、金利や物価の上昇があるものの需要が好調さを維持し前期並みの売上高となりました。欧州では地政学リスクやエネルギー価格高騰の影響を受けましたが、売上高はアフターコロナでの経済回復により西欧諸国を中心に伸びをみせました。中華圏では、期初から新型コロナウイルス感染症の再拡大とそれに伴うゼロコロナ政策から景気停滞の影響を色濃く受け、売上高は前期比で減少しました。一方で2022年12月にはゼロコロナ当該政策の解除がなされ一時的な混乱が生じましたが、その後は回復傾向に転じています。前連結会計年度で回復の遅れたアセアンやインドを含むその他の地域でも、当連結会計年度では一転して需要が大きく回復し、インドを中心として売上高が拡大しました。

このような市場環境において、コア事業であるオフセット事業では、世界最高クラスのROIを顧客に提供するadvanceシリーズの世界展開を進めるため、米州・欧州・中華圏にそれぞれ地域別事業統括本部を新たに設け、営業体制の強化を進めました。また、印刷前工程や後工程と製造情報が連携されたスマートファクトリーを実現し、印刷工場の効率化を推進するクラウドソリューション「KP-Connect（KP-コネクト）」の普及拡大に努めました。これにより、KP-Connectに対して、連携する機器を提供するアライアンス企業の数が増えており、印刷周辺機器以外でもAGV（無人搬送車）や省人化ロボットなどとのデータ連携を進めることにより利便性が向上し、新たなビジネスチャンスが拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は973億61百万円（前期比0.2%減）となり、売上高は、979億14百万円（前期比11.7%増）となりました。売上総利益率は、為替レートの変動などにより、前期に比べ改善しました。販売費および一般管理費は、前期に比べ、売上高増加に伴う販売出荷費などが増加したことや、11月に国際展示会が開催され広告宣伝費などが発生したことなどにより増加しました。その結果、営業利益は57億19百万円（前連結会計年度は22億6千7百万円）となりました。経常利益は、66億11百万円（前連結会計年度は34億8百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度が固定資産売却益などにより、69億9千万円であったのに対し、66億4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、57億16百万円（前連結会計年度は61億5千8百万円）となりました。また、海外売上高は656億3千8百万円（前期比3.1%増）で、売上高に占める割合は67.0%となりました。

営業利益の増減分析

2023年3月期の営業利益は、前期比34億円改善の57億19百万円となりました。増益要因としましては、為替変動による良化29億円、売上数量増加による改善19億円、地域・品目の構成差による良化12億円のほか、販売価格改定による改善11億円が発生しました。一方、減益要因としては、販売数量の増加と販促活動再開による販管費差異22億円と、原材料高騰による差異14億円が発生しました。

財務分析

2023年3月期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ84億41百万円増加して1,655億23百万円（前連結会計年度比5.4%増加）となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加50億21百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加21億33百万円などであります。

一方、負債合計は前連結会計年度末に比べ46億91百万円増加して583億89百万円（前連結会計年度比8.7%増加）となりました。負債の主な増加要因は、電子記録債務の増加33億07百万円、支払手形及び買掛金の増加17億21百万円などであります。主な減少要因は短期借入金の減少4億73百万円、繰延税金負債の減少4億59百万円などであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億50百万円増加して1,071億33百万円（前連結会計年度比3.6%増加）となりました。純資産の主な増加要因は、自己株式の減少13億70百万円、利益剰余金の増加12億76百万円、為替換算調整勘定の増加10億24百万円などであります。主な減少要因は退職給付に係る調整累計額の減少6億61百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.8%から64.6%（前連結会計年度比1.2ポイント減少）となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,894.34円から1,961.88円（前連結会計年度比67.54円の増加）となりました。

キャッシュ・フロー分析

2023年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が9,281百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ4,805百万円増加幅が縮小し、4,475百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,604百万円、仕入債務の増加額4,713百万円、減価償却費の戻入額1,895百万円などであり、資金減少の主な内訳は、棚卸資産の増加額4,169百万円、売上債権の増加額3,153百万円などであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が1,379百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ853百万円減少幅が縮小し、526百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,713百万円などであり、資金増加の主な内訳は、有価証券の純増減850百万円、定期預金の払戻による収入533百万円などであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,940百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ1,137百万円減少幅が拡大し、4,077百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、配当金の支払額3,064百万円、短期借入金の純減額513百万円、リース債務の返済による支出358百万円などであります。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ623百万円増加し、60,945百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

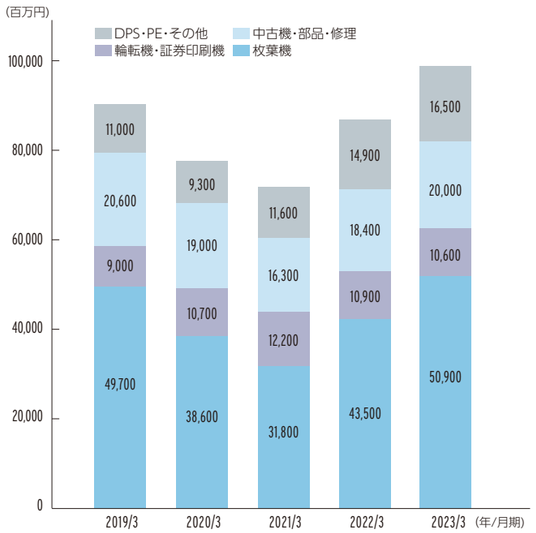
設備投資および減価償却費

2023年3月期の設備投資は、前期比69百万円減少の23億2百万円となりました。減価償却費は、前期比18百万円増加の18億95百万円となりました。研究開発費は、アドバンス機向けの開発が一巡したことなどから3億97百万円減少の36億53百万円となりました。また、売上高増加の影響も加わったため売上高研究開発費率は前期の4.6%から0.9pt低下の3.7%となりました。2024年3月期の計画値は設備投資47億円、減価償却費18億円、研究開発費を43億円としています。

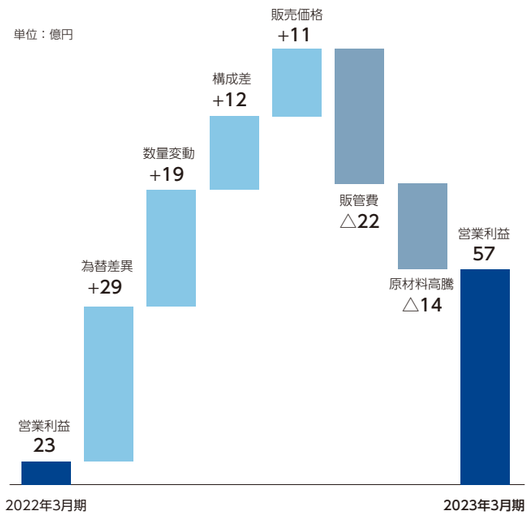
2024年3月期の事業環境

2024年3月期の事業環境は、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレとそれに伴う各国の金融引き締め政策の影響を受け不透明な状況が続くものの、経済活動の回復傾向が緩やかに続くものと想定しています。印刷業界の設備投資に関しては、欧米や中華圏では慎重な姿勢が見られるものの、全体としては人手不足などを背景とした合理化投資やパッケージ印刷向けの投資が継続するものと予想しています。なお、業績予想数値については最新の適時開示をご参照ください。

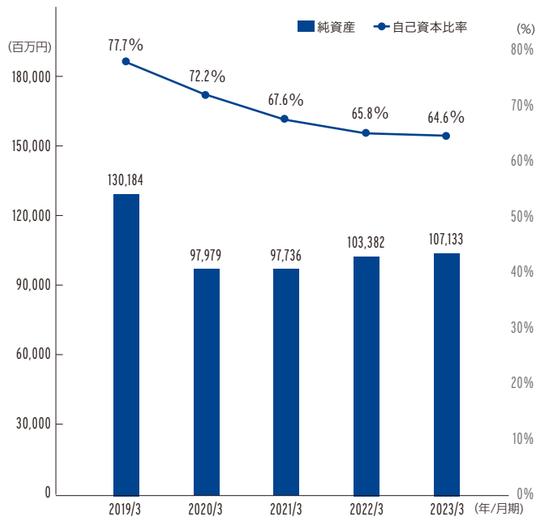
●機種別売上高



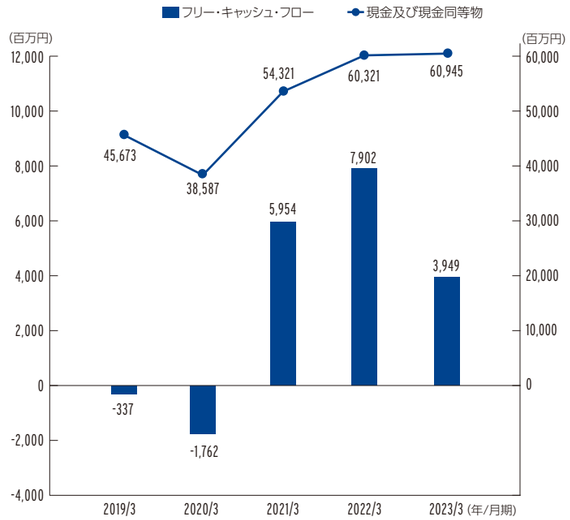
●営業利益の増減分析



●純資産と自己資本比率



●フリー・キャッシュ・フローと現金及び現金同等物



連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	2022/3	2023/3(年/月期)
流動資産		
現金及び預金	48,296	**47,642**
受取手形及び売掛金	–	**–**
受取手形、売掛金及び契約資産	15,480	**17,614**
電子記録債権	1,871	**2,003**
有価証券	15,622	**15,719**
商品及び製品	13,522	**16,429**
仕掛品	10,794	**12,349**
原材料及び貯蔵品	8,080	**8,638**
1年内満期保険積立金	68	**–**
その他	3,024	**3,528**
貸倒引当金	△490	**△279**
流動資産合計	116,269	**123,646**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,616	**27,542**
減価償却累計額	△23,579	**△21,596**
建物及び構築物（純額）	5,036	**5,945**
機械装置及び運搬具	16,132	**14,921**
減価償却累計額	△14,441	**△13,134**
機械装置及び運搬具（純額）	1,690	**1,787**
土地	8,315	**8,384**
建設仮勘定	620	**433**
その他	8,048	**8,635**
減価償却累計額	△6,744	**△7,148**
その他（純額）	1,303	**1,486**
有形固定資産合計	16,966	**18,038**
無形固定資産		
のれん	2,427	**2,085**
その他	1,509	**1,186**
無形固定資産合計	3,937	**3,271**
投資その他の資産		
投資有価証券	9,384	**10,370**
繰延税金資産	1,088	**1,233**
保険積立金	7,171	**7,231**
退職給付に係る資産	1,784	**1,302**
その他	543	**510**
貸倒引当金	△65	**△83**
投資その他の資産合計	19,907	**20,565**
固定資産合計	40,811	**41,876**
資産合計	157,081	**165,523**

負債の部	2022/3	2023/3(年/月期)
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576	**8,298**
電子記録債務	9,227	**12,534**
短期借入金	850	**377**
未払法人税等	847	**1,054**
契約負債	12,730	**12,796**
賞与引当金	977	**1,109**
製品保証引当金	741	**802**
その他の引当金	377	**300**
その他	6,720	**7,088**
流動負債合計	39,049	**44,362**
固定負債		
社債	10,000	**10,000**
長期借入金	357	**238**
繰延税金負債	1,420	**961**
退職給付に係る負債	1,832	**1,738**
その他の引当金	41	**15**
その他	996	**1,073**
固定負債合計	14,649	**14,026**
負債合計	53,698	**58,389**

純資産の部	2022/3	2023/3
株主資本		
資本金	37,714	**37,714**
資本剰余金	37,788	**37,788**
利益剰余金	27,416	**28,693**
自己株式	△ 3,619	**△ 2,248**
株主資本合計	99,300	**101,948**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,538	**4,206**
為替換算調整勘定	652	**1,676**
退職給付に係る調整累計額	△ 204	**△ 866**
その他の包括利益累計額合計	3,986	**5,016**
非支配株主持分	95	**168**
純資産合計	103,382	**107,133**
負債純資産合計	157,081	**165,523**

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022/3	2023/3 （年/月期）
売上高	87,623	**97,914**
売上原価	59,595	**64,173**
売上総利益	28,027	**33,740**
販売費及び一般管理費	25,759	**28,020**
営業利益	2,267	**5,719**
営業外収益		
受取利息	48	**78**
受取配当金	247	**298**
為替差益	656	**323**
その他	435	**439**
営業外収益合計	1,388	**1,139**
営業外費用		
支払利息	58	**64**
損害賠償金	11	**93**
手形売却損	21	**34**
その他	154	**55**
営業外費用合計	247	**247**
経常利益	3,408	**6,611**
特別利益		
固定資産売却益	3,688	**11**
投資有価証券売却益	5	**–**
受取保険金	146	**24**
その他	15	**–**
特別利益合計	3,855	**35**
特別損失		
固定資産売却損	1	**0**
固定資産除却損	18	**28**
事業構造改善費用	133	**-**
投資有価証券評価損	104	**-**
災害による損失	15	**13**
特別損失合計	274	**42**
税金等調整前当期純利益	6,990	**6,604**
法人税、住民税及び事業税	896	**1,481**
法人税等調整額	△ 92	**△ 668**
法人税等合計	804	**813**
当期純利益	6,185	**5,791**
非支配株主に帰属する当期純利益	26	**74**
親会社株主に帰属する当期純利益	6,158	**5,716**

連結包括利益計算書

	2022/3	2023/3 （年/月期）
当期純利益又は当期純損失（△）	6,185	**5,791**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	**667**
為替換算調整勘定	1,004	**1,022**
退職給付に係る調整額	480	**△ 661**
その他の包括利益合計	1,936	**1,028**
包括利益	8,122	**6,819**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,089	**6,747**
非支配株主に係る包括利益	33	**72**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022/3	2023/3 （年/月期）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,990	6,604
減価償却費	1,877	1,895
のれん償却額	502	547
固定資産売却損益（△は益）	△ 3,686	△ 11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	27	△ 211
賞与引当金の増減額（△は減少）	105	132
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 149	△ 222
受取利息及び受取配当金	△ 296	△ 377
支払利息	58	64
為替差損益（△は益）	△ 378	△ 167
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 5	–
売上債権の増減額（△は増加）	1,616	△ 3,153
棚卸資産の増減額（△は増加）	223	△ 4,169
仕入債務の増減額（△は減少）	2,950	4,713
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 201	△ 209
その他	△ 30	18
小計	9,603	5,453
利息及び配当金の受取額	296	373
利息の支払額	△ 58	△ 64
法人税等の支払額	△ 559	△ 1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,281	4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	△ 2,484	850
定期預金の預入による支出	△ 100	△ 204
定期預金の払戻による収入	72	533
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,922	△ 1,713
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,111	71
保険積立金の積立による支出	△ 1,120	△ 59
保険積立金の払戻による収入	90	68
投資有価証券の取得による支出	△ 47	△ 41
投資有価証券の売却による収入	9	–
貸付けによる支出	–	△ 42
その他の支出	△ 7	△ 26
その他の収入	21	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,379	△ 526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 72	△ 513
長期借入金の返済による支出	△ 199	△ 139
リース債務の返済による支出	△ 372	△ 358
長期借入れによる収入	104	–
自己株式の取得による支出	△ 998	△ 1
配当金の支払額	△ 1,402	△ 3,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,940	△ 4,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,037	751
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,999	623
現金及び現金同等物の期首残高	54,321	60,321
現金及び現金同等物の期末残高	60,321	60,945

株式情報（2023年3月31日現在）

株式の上場： 東京証券取引所（プライム市場）

証券コード： 6349

株式の状況： 発行可能株式総数：295,500,000株
発行済株式総数： 56,890,740株
（自己株式 2,116,980株含む）

単元株式数： 100株

株主数： 5,654名

株主名簿管理人： みずほ信託銀行株式会社　証券代行部

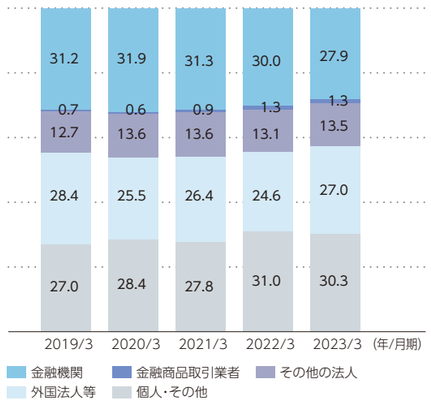
事業年度： 毎年4月1日から翌年3月31日迄

定時株主総会： 毎年6月

期末配当支払株主確定日： 毎年3月31日

中間配当支払株主確定日： 毎年9月30日

●所有者別比率推移（2019年3月期～2023年3月期）（%）



大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,933	12.7
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT	4,774	8.7
小森コーポレーション取引先持株会	2,190	4.0
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,119	3.9
有限会社コモリエステート	2,090	3.8
明治安田生命保険相互会社	1,895	3.5
小森紀子	1,696	3.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,579	2.9
小森善治	1,068	2.0
住友生命保険相互会社	1,030	1.9

持株比率は自己株式を控除して計算しています。

●株主総利回りパフォーマンス比較（TSR）

保有期間	1年（2022/3/31～2023/3/31）	3年（2020/3/31～2023/3/31）	5年（2018/3/31～2023/3/31）
小森株価	42.5%	50.9%	-11.9%
TOPIX	5.4%	57.5%	29.4%
機械指数	9.3%	69.8%	28.7%

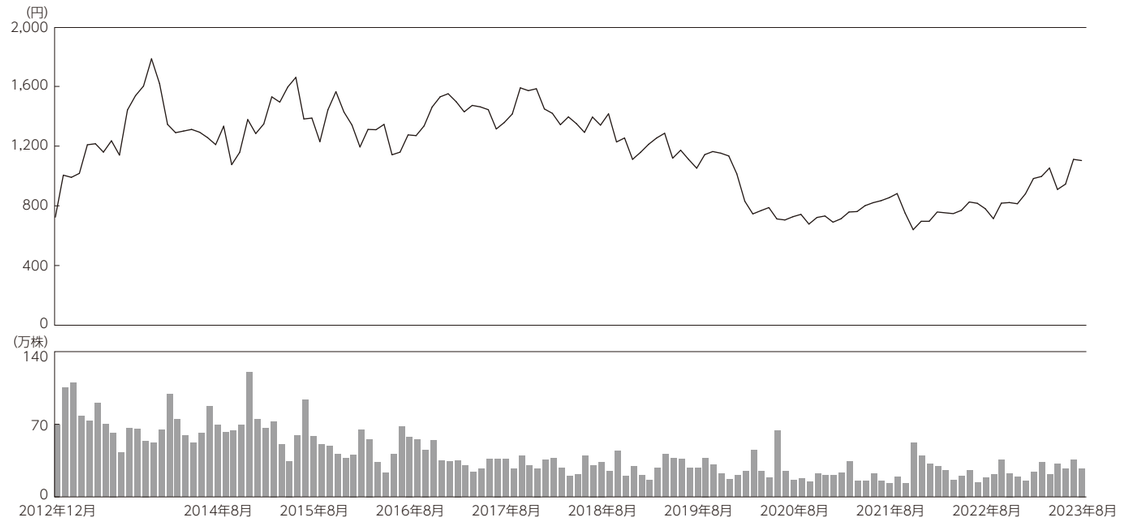
上記の表は2023年3月末時点の配当込み投資収益率について、1年前、3年前、5年前時点で投資した場合の累計リターンを示しています。

●ESGインデックスへの組み入れ状況

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボンエフィシェント指数

●株価・出来高の推移（2012年12月31日～2023年8月31日）

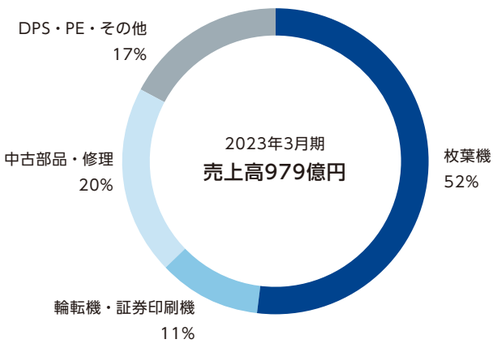


会社概要 (2023年3月31日現在)

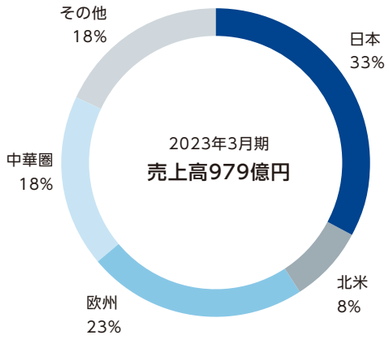
会　社　名 株式会社小森コーポレーション
英　訳　名 KOMORI CORPORATION
本社住所 〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号
電　　話 03-5608-7811
ウェブサイト https://www.komori.com
代　表　者 代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)
持田 訓
創　　業 1923年(大正12年)10月20日
資　本　金 377億1,478万円
連結従業員数 2,567名(2023年3月期末)
工　場　数 9工場(うち海外5工場)/KOMORIグループ
主要製品 商業用印刷機械(オフセット枚葉印刷機、オフセット輪転印刷機)、証券印刷機(紙幣、有価証券など)、紙器用輪転印刷機、デジタル印刷機、スクリーン印刷機、印刷関連機器
事業拠点 **事業所**
本社
東日本サービス
西日本サービス
つくばサービス
中国サービスステーション
小森グローバルパーツセンター
小森グラフィックテクノロジーセンター
営業拠点
西日本支社　北海道営業所
名古屋支店　東北営業所
静岡出張所　北陸営業所
九州支店　四国営業所
Komori Currency Technology
工場
つくばプラント

KOMORIグループ
株式会社 小森マシナリー
株式会社 小森興産
株式会社 小森エンジニアリング
株式会社 セリアコーポレーション
株式会社 セリアエンジニアリング
Komori America Corporation
Komori International(Europe) B.V.
Komori U.K. Limited
Komori France S.A.S.
Komori Belgium Branch Office of Komori France
Komori Italia S.r.l.
Komori-Chambon S.A.S.
Komori Chambon USA Corporation
MBO Postpress Solutions GmbH
Komori Hong Kong Limited
Komori (Shenzhen) Print Engineering Co., Ltd.
Komori (Shenzhen) Print Engineering Co., Ltd. Beijing Branch
Komori (Shenzhen) Print Engineering Co., Ltd. Shanghai Branch
Komori Machinery (Nantong) Co.,Ltd.
Komori Taiwan Limited
Komori Southeast Asia Pte. Ltd.
Komori Malaysia Sdn. Bhd.
Komori India Private Limited

●セグメント別売上高構成比



●地域別売上高構成比



会社名	住所	主要な事業の内容
株式会社小森マシナリー※1	山形県 高畠町	印刷機械および装置・部品の製造販売
株式会社小森エンジニアリング	茨城県 つくば市	印刷機械および関連機器の設計
株式会社セリアコーポレーション	埼玉県 戸田市	印刷機械その他印刷資機材の製造販売
株式会社セリアエンジニアリング	岐阜県 郡上市	印刷機械および装置の製造
Komori America Corporation	アメリカ イリノイ州 ローリングメドウズ市	当社製品の販売および修理加工
Komori International(Europe) B.V.	オランダ ユトレヒト市	当社製品の販売および修理加工並びに地域統括
Komori France S.A.S.	フランス アントニー市	当社製品の販売および修理加工
Komori Italia S.r.l.	イタリア ミラノ市	当社製品の販売および修理加工
Komori U.K. Limited	イギリス リーズ市	当社製品の販売および修理加工
Komori-Chambon S.A.S.	フランス オルレアン市	印刷機械の製造販売
Komori Chambon USA Corporation	アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市	印刷機械の販売
MBO Postpress Solutions GmbH	ドイツ オッペンヴァイラー市	印刷後加工機および装置・部品の製造販売および修理加工
MBO Máquinas S.A.	ポルトガル ペラフィタ市	印刷後加工機および装置・部品の製造販売および修理加工
H+H Beteiligungsgesellschaft GmbH	ドイツ ビーレフェルト市	ドイツ会社法上の管理会社
H+H GmbH & Co.KG	ドイツ ビーレフェルト市	印刷後加工機および装置・部品の製造販売および修理加工
MBO America Co.Ltd	アメリカ ニュージャージー州 マールトン市	印刷後加工機および装置・部品の販売および修理加工
MBO印刷設備系統(北京)有限公司	中国 北京市	印刷後加工機および装置・部品の販売および修理加工
小森香港有限公司※1	中国 香港特別行政区	当社製品の販売および修理加工
小森(深圳)印刷技術有限公司	中国 深圳市	当社製品の販売および修理加工
Komori Taiwan Limited	台湾 台北市	当社製品の販売および修理加工
小森机械(南通)有限公司	中国 南通市	印刷機械および装置の製造販売
Komori Southeast Asia Pte. Ltd.	シンガポール	当社製品の販売および修理加工
Komori Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	当社製品の販売および修理加工
Komori India Private Limited	インド ハリヤナ	当社製品の販売および修理加工

(注)1、上記会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。 2、※1：特定子会社であります。3、上記会社は連結子会社であります。